

令和2年度(2020)普通会計決算の概要

1. 歳入・歳出決算額

(単位:百万円・%)

項目	R2年度	R元年度	増減額	増減率
歳入総額	108,657	80,980	27,677	34.2
歳出総額	107,866	79,688	28,178	35.4
歳入歳出差引	791	1,292	△ 501	△ 38.8
翌年度に繰越すべき財源	131	277	△ 146	△ 52.7
実質収支	660	1,015	△ 355	△ 35.0

2. 指数関係等

(単位:百万円・ポイント)

項目	R2年度	R元年度	増減
経常収支比率	86.7	85.8	0.9
財政力指数(3か年)	0.56	0.55	0.01
実質公債費比率(単年度)	12.4	12.9	△ 0.5
実質公債費比率(3か年)	12.9	14.3	△ 1.4
将来負担比率	158.8	159.6	△ 0.8
基準財政需要額	38,091	37,343	748
基準財政収入額	22,257	20,553	1,704
標準財政規模	45,796	45,215	581

●**経常収支比率** 経常一般財源は、地方税、地方交付税、地方特例交付金等の減少が地方消費税交付金、法人事業税交付金等の増加を上回ったことにより、前年度対比で減となった。一方、経常支出充当一般財源については、公債費及び扶助費、補助費等の減少が繰出金及び人件費の増加を上回ったことにより、前年度対比で減となった。全体では、経常一般財源の減少が、経常支出充当一般財源の減少を上回ったことにより、経常収支比率は0.9ポイント増加した。

経常一般財源:地方税 △470、地方交付税 △1,474、地方特例交付金等 △243、
地方消費税交付金 +656、法人事業税交付金 +207

経常支出充当一般財源:公債費 △471、扶助費 △280、補助費等 △243、
繰出金 +151、人件費 +23

●**実質公債費比率(単年度)** 地方債元利償還金、公債費に準ずる債務負担行為等は減となり、標準税収入額等の増により標準財政規模は増となったため、前年度比0.5ポイント改善した。

$$H30 \frac{15,077 - 10,295}{45,475 - 9,881} \approx 13.4\%$$

$$R元 \frac{14,630 - 10,026}{45,215 - 9,661} \approx 12.9\%$$

$$R2 \frac{14,205 - 9,652}{45,796 - 9,209} \approx 12.4\%$$

3. 経常収支比率の状況

(単位:%)

区 分	R2年度	R元年度
人 件 費	22.6	21.8
扶 助 費	10.1	10.4
公 債 費	21.5	21.7
(義 務 的 経 費 計)	54.2	53.9
物 件 費	14.2	13.9
維 持 補 修 費	1.1	1.1
補 助 費 等	5.3	5.7
繰 出 金	11.9	11.2
計	86.7	85.8

4. 主要一般財源の状況

(単位:百万円・%)

項 目	R2年度	R元年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
地 方 税	23,228	23,695	△ 467	△ 2.0
地 方 譲 与 税 等	5,056	4,439	617	13.9
地方特例交付金等	178	421	△ 243	△ 57.7
地 方 交 付 税	18,186	19,649	△ 1,463	△ 7.4
普通交付税	15,834	17,308	△ 1,474	△ 8.5
特別交付税	2,352	2,341	11	0.5
臨時財政対策債	1,905	1,855	50	2.7
計	48,553	50,059	△ 1,506	△ 3.0

●地方税 467百万円の減

・市町村民税(個人) +208 ・市町村民税(法人) △860 ・固定資産税 +225 など

●地方譲与税等 617百万円の増

・地方消費税交付金 +656 ・法人事業税交付金 +207 ・地方譲与税 △216 など

●地方特例交付金等 243百万円の減

・子ども・子育て支援臨時交付金 △274 など

●地方交付税 1,463百万円の減

・普通交付税 △1,474 ・特別交付税 +11

●臨時財政対策債 50百万円の増

5. 義務的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	R2年度	R元年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
人件費	11,885	11,263	622	5.5
うち職員給	7,645	7,428	217	2.9
扶助費	18,617	17,786	831	4.7
公債費	10,943	11,063	△ 120	△ 1.1
うち臨時財政対策債	2,614	2,509	105	4.2
うち臨時財政対策債以外	8,329	8,554	△ 225	△ 2.6
計	41,445	40,112	1,333	3.3

●人件費

622百万円の増

- ・会計年度任用職員(パートタイム)報酬・期末手当 +1,453
- ・会計年度任用職員(フルタイム)給料・手当 +242
- ・その他特別非常勤職員報酬 △684
- ・退職手当負担金 △446 など

●扶助費

831百万円の増

- ・私立認可保育所・認定こども園給付費 +445
- ・子育て世帯臨時特別給付金事業 +240
- ・児童扶養手当給付費 △165 など
- ・国・ひとり親世帯等臨時給付金事業 +248
- ・障がい福祉サービス給付事業 +163

●公債費

120百万円の減

- ・繰上償還 +275
- ・定時償還 △395

6. 投資的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	R2年度	R元年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
普通建設事業費	17,454	10,326	7,128	69.0
補助事業費	9,236	4,854	4,382	90.3
単独事業費	7,994	5,148	2,846	55.3
県営事業負担等	224	324	△ 100	△ 30.9
災害復旧費	252	154	98	63.6
計	17,706	10,480	7,226	69.0

●普通建設事業費

7,128百万円の増

◆補助事業費

- ・次期可燃ごみ処理施設整備事業 +3,549
- ・檜山小学校・東小学校統合整備事業 +394
- ・介護保険施設整備費補助 △162
- ・ICT教育環境整備事業 +482
- ・認可保育所施設整備費補助 +212
- ・エアコン整備事業 △670 など

◆単独事業費

- ・防災情報伝達システム整備事業 +645
- ・新体育館整備費 +379
- ・学校給食センター再編整備事業 +240
- ・ICT教育環境整備事業 +400
- ・出雲健康公園施設整備費 +310
- ・第三中学校校舎・屋内運動場改築事業 △160 など

◆県営事業負担等

- ・県営事業負担(街路) +5
- ・土地改良事業負担及び補助 △91 など

7. 地方債、債務負担及び積立金現在高

(単位:百万円)

項目	R2年度	R元年度	増減額
地方債現在高	96,064	94,851	1,213
臨時財政対策債	31,331	31,928	△ 597
臨時財政対策債以外	64,733	62,923	1,810
債務負担行為残高	41,879	39,968	1,911
積立金現在高	10,722	11,347	△ 625
財政調整基金	2,787	2,783	4
減債基金	2,144	2,534	△ 390
その他特目基金	5,791	6,030	△ 239

●地方債現在高 1,213百万円の増

借入額(11,708)－元金償還額(10,495) = 1,213 元金償還額のうち繰上償還額 767

借入額 +4,488(廃棄物債 +1,517、学教債 +500、緊防債 +486、財源対策債 +430 など)

元金償還額 △5

○主な残高内訳 (単位:億円)

臨時財政対策債313(△6)、合併特例債 238(△28)、学教債 66(+11)、廃棄物債 49(+25)、

地活化債 42(△1)、過疎債 36(△4)、緊防債 33(+9)、地方道債 30(△7)、

財源対策債 29(+6)、公共事業等債 26(+2)、辺地債 24(+7)、公営住宅債 14(△2) など

8. 歳入の状況

(単位:百万円・%)

項目	R2年度		R元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	23,228	21.4	23,695	29.3	△ 467	△ 2.0
地方譲与税等	5,056	4.7	4,439	5.4	617	13.9
地方特例交付金等	178	0.2	421	0.5	△ 243	△ 57.7
地方交付税	18,186	16.7	19,649	24.3	△ 1,463	△ 7.4
分担金・負担金・寄附金	1,407	1.3	1,646	2.1	△ 239	△ 14.5
使用料・手数料	1,752	1.6	1,929	2.4	△ 177	△ 9.2
国庫支出金	34,716	31.9	11,193	13.8	23,523	210.2
都道府県支出金	6,985	6.4	6,248	7.7	737	11.8
財産収入	121	0.1	189	0.2	△ 68	△ 36.0
繰入金	1,794	1.6	828	1.0	966	116.7
繰越金	1,292	1.2	1,488	1.9	△ 196	△ 13.2
諸収入	2,234	2.1	2,036	2.5	198	9.7
地方債	11,708	10.8	7,219	8.9	4,489	62.2
うち臨時財政対策債	1,905	1.8	1,855	2.3	50	2.7
歳入合計	108,657	100.0	80,980	100.0	27,677	34.2
自主財源	31,828	29.3	31,811	39.3	17	0.1
依存財源	76,829	70.7	49,169	60.7	27,660	56.3

9. 性質別歳出の状況

(単位:百万円・%)

項 目	R2年度		R元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	41,445	38.4	40,112	50.3	1,333	3.3
人件費	11,885	11.0	11,263	14.1	622	5.5
扶助費	18,617	17.3	17,786	22.3	831	4.7
公債費	10,943	10.1	11,063	13.9	△ 120	△ 1.1
投資的経費	17,706	16.4	10,480	13.2	7,226	69.0
普通建設事業費	17,454	16.2	10,326	13.0	7,128	69.0
補助事業費	9,236	8.6	4,854	6.1	4,382	90.3
単独事業費	7,994	7.4	5,148	6.5	2,846	55.3
県営事業負担等	224	0.2	324	0.4	△ 100	△ 30.9
災害復旧費	252	0.2	154	0.2	98	63.6
その他の経費	48,715	45.2	29,096	36.5	19,619	67.4
物件費	11,095	10.3	10,959	13.7	136	1.2
維持補修費	589	0.5	563	0.7	26	4.6
補助費等	27,867	25.8	8,669	10.9	19,198	221.5
積立金	1,169	1.1	1,110	1.4	59	5.3
投資・出資金・貸付金	1,147	1.1	1,188	1.5	△ 41	△ 3.5
繰出金	6,848	6.4	6,607	8.3	241	3.6
歳出合計	107,866	100.0	79,688	100.0	28,178	35.4

<参考>

1. 令和2年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収(市町村においては「地方消費税交付金(社会保障財源化分)」)については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)及びその他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てることとされている。

本市では、下表のとおり各事業に充当している。

(歳入)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	総額	19.2億円
(歳出)	社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費	総額	292.0億円
		(うち一般財源)	127.6億円)

【社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(引上げ分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	172,002	9,516	0	8	24,421	138,057
	社会福祉施設費	187,788	89,985	5,300	4,939	13,161	74,403
	障がい者福祉費	5,008,582	3,696,682	4,800	34,633	191,255	1,081,212
	老人福祉費	232,528	6,252	0	49,103	26,629	150,544
	福祉医療費	472,363	195,013	7,800	91,470	26,766	151,314
	乳幼児医療費	329,144	140,155	3,100	28,547	23,649	133,693
	児童福祉総務費	2,164,118	1,422,144	16,400	225,192	75,208	425,174
	児童措置費	10,648,140	7,396,493	0	584,660	400,854	2,266,133
	母子福祉費	16,492	12,294	0	0	631	3,567
	児童福祉施設費	68,022	12,636	0	10,612	6,730	38,044
	生活保護総務費	146,033	39,254	0	0	16,049	90,730
	生活保護扶助費	1,387,857	1,122,379	0	20,265	36,856	208,357
小計	20,833,069	14,142,803	37,400	1,049,429	842,209	4,761,228	
社会保険	国民健康保険費	1,097,142	622,747	0	0	71,303	403,092
	介護保険費	2,612,881	121,935	0	38,124	368,665	2,084,157
	国民年金費	1,276	1,247	0	0	4	25
	後期高齢者医療費	2,653,512	370,452	0	0	343,149	1,939,911
	小計	6,364,811	1,116,381	0	38,124	783,121	4,427,185
保健衛生	保健衛生総務費	11,054	0	0	470	1,591	8,993
	健康増進費	235,165	1,707	11,300	2,703	32,985	186,470
	予防費	925,625	35,251	0	2,297	133,480	754,597
	病院費	826,000	0	0	0	124,150	701,850
	小計	1,997,844	36,958	11,300	5,470	292,206	1,651,910
合計	29,195,724	15,296,142	48,700	1,093,023	1,917,536	10,840,323	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

2. 令和2年度都市計画税の使途状況

都市計画税は、地方税法第702条の規定に基づき、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税されている目的税である。

令和2年度の都市計画税は下表のとおり都市計画事業費等の財源として活用している。

(単位:千円)

区 分		令和2年度 決 算 額
都市計画事業費等	街 路	342,851
	公 園	36,700
	下 水 道	1,732,694
	そ の 他	0
	都 市 計 画 事 業 計	2,112,245
	土 地 区 画 整 理 事 業	0
	地 方 債 償 還 額 ※	2,932,859
合 計	5,045,104	
財源内訳	地 方 債	1,296,300
	国 ・ 県 支 出 金	717,601
	負 担 金 そ の 他	80,388
	都 市 計 画 税 収 入 額	149,782
	一 般 財 源 等	2,801,033
合 計	5,045,104	
都市計画税充当割合		3.0%

※地方債償還額は、都市計画事業の財源として借り入れた市債の元利償還額を計上している。

3. 令和2年度入湯税の使途状況

入湯税は、鉱泉源の保護管理施設及び観光の振興(観光施設の整備を含む。)等に要する経費に充てるために課税されている目的税である。

令和2年度の入湯税は、下表のとおり観光振興事業費等の財源として活用している。

(単位:千円)

区 分		令和2年度 決 算 額
事 業 費 振 興 等	観 光 振 興 事 業	39,047
	観 光 誘 客 推 進 事 業	47,586
	合 計	86,633
財源内訳	国 ・ 県 支 出 金	18,350
	地 方 債	0
	負 担 金 そ の 他	21,892
	入 湯 税 収 入 額	20,539
	一 般 財 源	25,852
合 計	86,633	